

4. 分野別学士力考察を文部科学省、日本学術会議へ報告

4-1 分野別学士力考察の経緯

(1) 本協会が事業として取り上げた理由

教員の教育力向上の一環として、分野別教育の教育改善に情報技術を活用することの意義や有用性について、私立の大学、短期大学の教員に広く理解を呼びかけているが、情報通信技術の活用は全教員の3割程度に留っており、普及が期待通りに進んでいないことから、活用していない教員の方々に理解を呼びかけるため、第一段階として分野別教育の「教育目標」を整理し、その上で「教育目標のどの部分を実現するために情報通信技術の活用が効果的であるかを」明らかにすることにした。

教育目標の研究は以前から進めていたが、本格的な研究は20年度から始め、同年11月に中間報告を発表の後、21年度に詳細かつ多面的な検討を行い、「学士力の考察」として整理した。このような中で、「最低限身に付けるべき固有の学習成果」として、医学、歯学、薬学を除く27分野で整理した。喫緊の課題でもあり、参考に供し得ると判断し、私立の大学・短期大学をはじめ文部科学省、日本学術会議に報告・提言した。

(2) 政府における学士力検討の動向

文部科学省では、各大学に分野別教育の学習成果、到達目標の設定などの取り組みを促すとともに、日本学術会議に対して大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議依頼が実施され、同会議の「質保証枠組み検討分科会」を中心に検討が進められており、すべての学生が身に付けるべき基本的な素養として、「世界を認識する力」、「世界に関与する力」などを踏まえた比較的高い基準の検討が進められている。

4-2 学士力の考察方法

(1) 考察の手順

考察のとりまとめは、委員会での検討内容をインターネットで約9千名の教員（「ハイパーFD研究員」）から意見を公募し、8百名以上の意見を参考に見直した。分野固有の学習成果を「到達目標」として設定し、「コア・カリキュラムのイメージ」、学びの深さとしての「到達度」、到達度を確保する手段としての「測定方法」の面から体系化した。

(2) 考察の視点

- ① 「到達目標」は、「学部卒業時点で身に付いていること」を想定し、4年間のカリキュラムを通じて「社会人として身に付けるべき力」を「知識・理解」、「技能」、「倫理・態度」、「活用・提案」に配慮しつつ、ミニマム・リクワイメントとして設定した。
- ② 分野によっては、基礎学力の低下という現状に到達目標が沿っていないとの意見もあったが、大学教育に対する社会の信頼・期待に応え得ることを敢えて優先した。また、工学系の検討には、JABEEとの関わりについてもとりあげ、反映するよう心掛けた。さらに、資格教育を基準とする意見もあったが、資格教育に限定せずに、社会で活用できる「力」を発揮できるようにした。
- ③ 「到達度」は、到達目標を実現するための「学びの量と質」の水準で、専門教養

としての到達度を設定するようにしたが、分野によっては教養として必要な能力水準を「一般レベル」、専門として求められる能力水準を「専門レベル」に区分して到達度を設定したところもある。

- ④ その上で、到達度を確認する手段を「測定方法」として、「学びの持続可能化」、「学びの体験化」、「学びの活用・実践化」の観点から検討を行い、暗記型学習を誘発する従来型試験による測定を減らすよう配慮した。

4-3 学士力考察の取り扱い

- ① 本協会では、情報通信技術活用の「可能性」と「限界」を明確にする中で、大学教育の質的向上に寄与することを第一義としている。それ故に、常に分野別教育における教育目標の点検・確認を継続する中で、教育目標との関連において情報通信技術活用の最適化を探求することを常態としている。
- ② 「教育改善のための情報通信技術の活用研究」と「分野別学士力を実現するための情報教育の改善研究」を体系的・総合的に展開するための事業プロセスの成果としてとりまとめたものである。
- ③ 社会で力が発揮できることを目指して、多くの大学関係者による考えをできるだけ反映したもので、各大学での学士力検討に参考に供し得ると判断し、公開することにした。したがって、参考資料の提供に留まるものであり、教育の画一化・標準化を意図するものではないことを強調した。
- ④ 学士力の考察は、最初の「入口」であり、今後、必要に応じて見直しを行うことを想定している。そのような検討を重ねることにより教育改善の意識を高めることが可能となり、授業デザインの見直し、授業技術の工夫・開発など教員の教育力の再構築に貢献できるものと信じている。学士力の詳細は、資料編【資料5】を参照されたい。

4-4 対象とした27分野

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 英語学教育 | 15. 生物学教育 |
| 2. 心理学教育 | 16. 物理学教育 |
| 3. 政治学教育 | 17. 化学教育 |
| 4. 社会学教育 | 18. 機械工学教育 |
| 5. コミュニケーション関係学教育 | 19. 建築学教育 |
| 6. 国際関係学教育 | 20. 土木工学教育 |
| 7. 法律学教育 | 21. 経営工学教育 |
| 8. 経済学教育 | 22. 電気通信工学教育 |
| 9. 経営学教育 | 23. 情報通信系教育 |
| 10. 会計学教育 | 24. 栄養学教育 |
| 11. 社会福祉学教育 | 25. 被服学教育 |
| 12. 教育学教育 | 26. 美術・デザイン学教育 |
| 13. 統計学教育 | 27. 体育学教育 |
| 14. 数学教育 | |

私情協発第340号
平成21年12月3日

文部科学省高等教育企画課
高等教育政策室長 榎本 剛 殿

社団法人 私立大学情報教育協会
会長 向 殿 政 男

分野別教育における「学士力の考察」の報告・提言（お願い）

本協会では、大学教育の改善・充実に資するため、20年度より分野別教育の学士力の考察を別紙の通り27分野の委員会を中心に進めました。委員会では、検討内容を昨年度と今年度の2回に亘り加盟校の大学教員9千名に意見を求め、8百名以上から寄せられた意見を参考に見直しを行い、「最低限身に付けるべき固有の学習成果」として下記により別紙の通りとりまとめました。

折しも、学士力の検討は、大学としての喫緊の課題ともなっておりますことから、いささかなりとも参考に供し得ると判断し、加盟校はじめ社会にインターネットで公表することにしました。

つきましては、文部科学省での分野別質保証の枠組みづくりの検討に際しまして、参考に供していただきたくお願い申し上げます。なお、本報告は、日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」にも送付しますことを申し添えます。

記

とりまとめは、分野固有の学習成果を3つから5つ程度の「到達目標」として設定し、その上で各到達目標について「コア・カリキュラムのイメージ」、学びの深さとしての「到達度」、到達度確認手段としての「測定方法」の面から、以下の方針で整理しました。

- ① 「到達目標」は、学習成果が「学部卒業時点で身に付いていること」を想定し、4年間のカリキュラムを通じて社会人として身に付けるべき力を「知識・理解」、「技能」、「倫理・態度」、「活用・提案」を配慮したミニマム・リクワイメントとしました。分野によっては、基礎学力の低下という現状から到達目標が困難との意見もありましたが、大学教育に対する社会の信頼・期待に応え得ることを敢えて優先しました。工学系は、JABEEでの視点も反映するよう心掛けました。また、資格教育を重視した意見もありましたが、社会で活用できる「力」の発揮に重点をおきました。
- ② 「到達度」は、到達目標を実現するための「学びの量と質」の水準として、専門教養としての到達度を設定するにしましたが、分野によっては教養として必要な能力水準を「一般レベル」、専門として求められる能力水準を「専門レベル」に区分して到達度を設定したところもあります。
- ③ 「測定方法」は、「学びの持続可能化」、「学びの体験化」、「学びの活用・実践化」の観点から検討を行い、暗記型学習を誘発する従来型の筆記試験による測定を減らすよう配慮しました。